

5/18(月)の会議において、各企業から、現状や取組事例、今後検討している対策について発言があり、意見交換を実施した。

各企業の声・要望

<現状等>

- 石油由来製品の不足と価格高騰に直面している。仕事量は前年比25%減の見込みで、海外工場での対応を検討している。
- 油、工具、資材などの「物不足」と「価格高騰」の両方が発生している。
- 発泡スチロールや工具の大幅な値上げがある。生産停止には至らないものの、コストの価格転嫁が大きな課題。
- 原料供給が逼迫し、4月から3~4割値上げすると材料メーカーから大量のファックスが届いた。生産量を半減させ、製品価格の値上げを検討中。

<要望等>

- 情勢の長期化により、夏場の電気代高騰を懸念しており、その際は支援をお願いしたい。
- 生産停止時に従業員の雇用を維持するため、雇用調整助成金の要件緩和を国に対し要望して欲しい。

各企業の取組事例

<代替手段の検討>

- 今後は、石油由来製品に依存しない包装資材や調達先の複数化を検討している。
- 油のリサイクルにも取り組みはじめた。
- 代替品の検討と品質担保体制の構築が急務。

<リスク分散等の対策>

- 複数業者との取引の必要性を感じた。
- 仕入先の分散や生産効率の恒常的な改善を検討していく。
- 液圧成形機の動力源を植物由来のひまし油と鉱物油にすることでリスク分散して対応している。
- 平時から、事業の多角化(卸、小売、EC、海外輸出など)により、リスクを分散して対応している。

<その他>

- 親会社が在庫を確保することで製造できている。
- 例年より早く資材調達の調整を開始している。

「岐阜戦略経営塾」の概要について

目的等

・時代を構造的に読み解き、日本と企業の進路を構想できる経営人材を育てることにより、将来の岐阜県経済を牽引する経営者を育成することを目的に開催する。

○対象：県内企業の若手経営者等※ 30名（※経営者、後継者、経営幹部、経営幹部候補）

○主催：県と（一財）日本総合研究所の共催



期待する効果（目標とする経営者像）

○以下のような知識習得やネットワーク構築によって、将来の岐阜県経済を牽引する経営者等が育成されることが期待される。

◆世界構造を踏まえた「構想力ある経営者」の育成

・世界の経済情勢、業界の最新トレンドや経営手法など、時代に即した知識を習得することで、時代変化に対応できる経営を身につける。

◆新しい公共の担い手の育成

・行政等に何かしてもらおうことが当たり前の文化を見直す。
・「公共＝行政」だけに依存せず、市民・企業・NPO・地域共同体など多様な主体が社会課題を解決する担い手となるべく、若手経営者に企業経営の本質を学んでいただく。

◆業界・立場を超えた知的ネットワークの構築

・現在の人脈に留まらず、経営塾に参加した人や講師等、志と知性を共有する人的ネットワークを形成し、今後の事業連携等につなげていく。

開催日程等（予定）

- ・全6回の講義等（7月上旬募集開始予定）
- ・会場は、県庁会議室ほか

	時期	講師等
①	9月10日（木）	寺島実郎（一財）日本総合研究所会長
②	10月	西村三重大学大学院 地域イノベーション学研究科教授
③	11月11日（水）	全国戦略経営塾に参加 （一財）日本総合研究所会長 ほか
④	11月～1月	県内経営者
⑤	12月16日（水）	江崎知事
⑥	2月4日（木）	寺島実郎（一財）日本総合研究所会長